

**弘前地区環境整備事務組合
平成29年度
財務書類の概要
(統一的な基準)**

弘前地区環境整備事務組合

令和元年5月

目 次

1	はじめに	1
2	財務書類4表について	1
3	貸借対照表でみる財政状況	2
4	貸借対照表の概況(表2)	3
5	貸借対照表にかかる財政関連指標を用いた分析	4
6	行政コスト計算書、純資産変動計算書でみる財政状況	6
7	行政コスト計算書、純資産計算書の各項目について(表3)	7
8	資金収支計算書でみる財政状況(表5)	9
9	関係市町村の財務書類との連結	10
	【資料】	11
	○統一的な基準による財務書類(一般会計財務書類)	
	○固定資産台帳	

1 はじめに

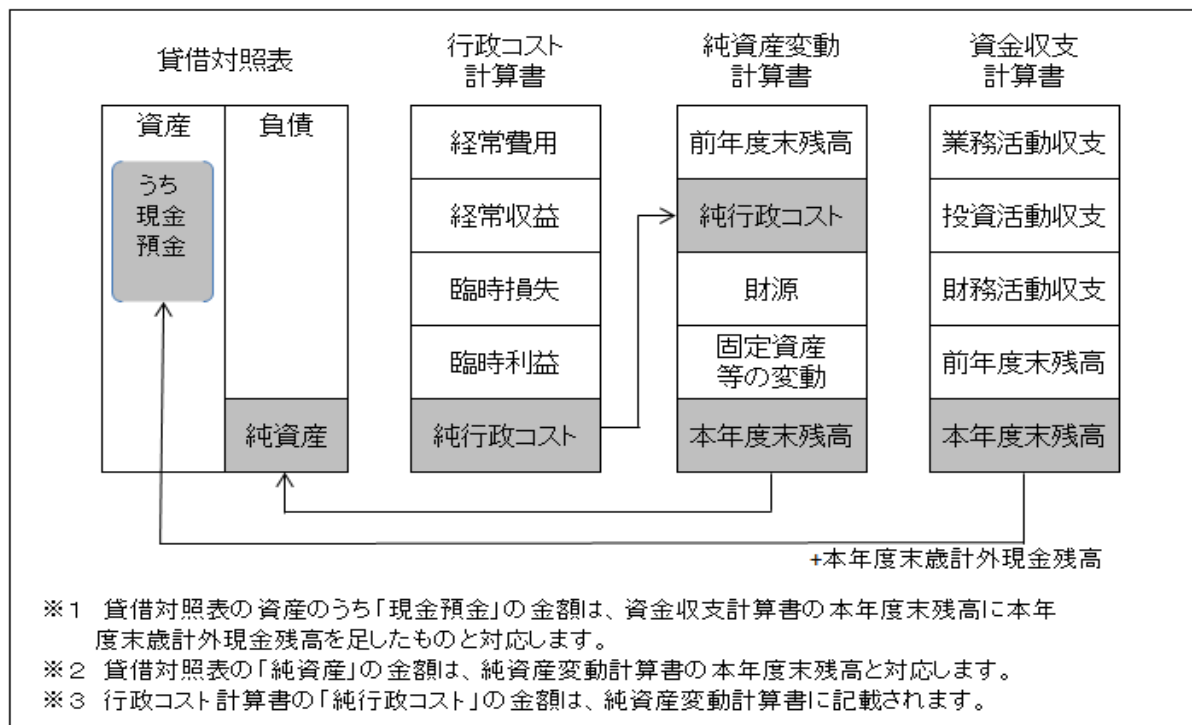
弘前地区環境整備事務組合（以下「弘環組合」という。）では、財政状況をより正確に把握できるよう、財務に関する収益・費用の変動情報や資産・負債情報を掲載した財務書類を作成してきました。

平成 20 年度決算分から「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成 19 年 10 月 17 日公表）の「総務省方式改訂モデル」を採用し、普通会計の決算数値を用いて財務書類を作成してきました。しかし、この「総務省方式改訂モデル」のほか、「基準モデル」、「東京都方式」など複数の方式があり自治体間の比較が困難であるなどの課題がありました。

これらに対応するため、平成 27 年 1 月に総務省から新たに「統一的な基準」が示され、また全国の自治体に対して、平成 29 年度までに「統一的な基準」による財務書類を作成するよう要請がありました。これを受け、弘環組合では平成 28 年度決算分から「統一的な基準」に基づいた財務書類を作成し、公表することとしました。

2 財務書類 4 表について

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の 4 表によって構成されており、それぞれが個別に独立しておらず、各財務書類の関係は下図のように示すことができます。



出典：「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（一般財団法人 地方財務協会）

3 貸借対照表でみる財政状況

貸借対照表は、当年度までに弘環組合が積み上げてきた資産と、弘環組合が抱えている負債、及び資産と負債の差額である純資産を表す財務書類です。「資産＝負債＋純資産」となり、左右の均衡が取れている状態であることからバランスシートと呼ばれています。貸借対照表の概要を表したものが表1、弘環組合の貸借対照表を簡略化したものが表2となります。

表1 貸借対照表概要

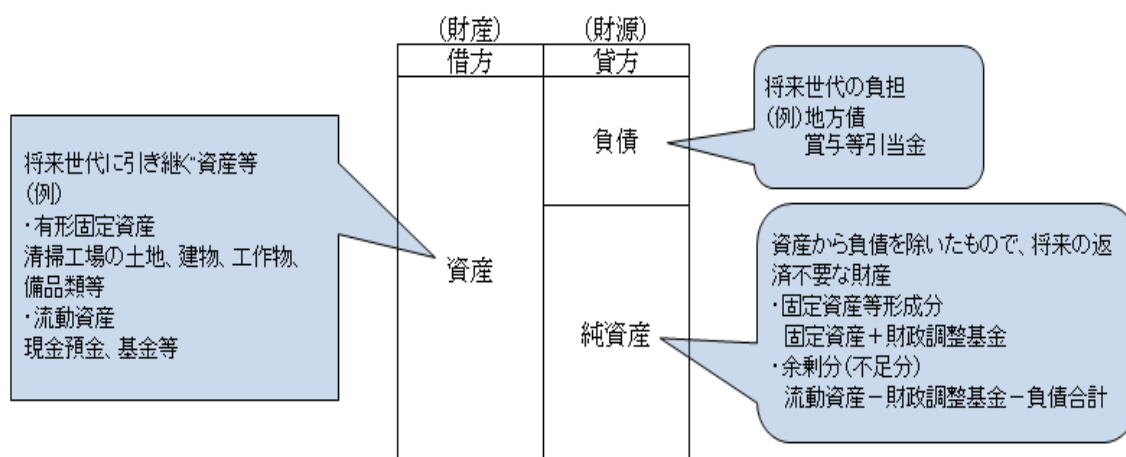


表2 一般会計貸借対照表 (簡易版)

(単位:千円)

借方				貸方			
科目	期末	期首	増減	科目	期末	期首	増減
【資産の部】				【負債の部】			
1固定資産	9,706,863	10,318,277	△ 611,414	1固定負債	1,324,774	1,257,486	67,288
有形固定資産	9,706,863	10,318,277	△ 611,414	地方債	1,324,774	1,257,486	67,288
無形固定資産	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
投資その他の資産	0	0	0	2流動負債	166,539	654,511	△ 487,972
2流動資産	1,195,408	1,201,881	△ 6,473	1年内償還予定地方債	158,912	646,901	△ 487,989
現金預金	79,100	49,457	29,643	賞与等引当金	7,484	7,427	57
財政調整基金	1,116,308	1,152,424	△ 36,116	預り金	142	184	△ 42
				負債合計	1,491,313	1,911,997	△ 420,684
				【純資産の部】			
				固定資産等形成分	10,823,621	11,470,702	△ 647,081
				余剰分(不足分)	△ 1,412,663	△ 1,862,540	449,877
				純資産合計	9,410,958	9,608,161	△ 197,203
資産合計	10,902,271	11,520,158	△ 617,887	負債及び純資産合計	10,902,271	11,520,158	△ 617,887

※端数処理の関係で合計と内訳の積上げが合わない箇所があります。

貸借対照表は表1のとおり、左側（借方）が将来世代に引き継ぐ資産を表し、右側（貸方）が将来世代の負担となる負債とその差額である純資産を表しています。

4 貸借対照表の概況（表2）

【資産】

29年度決算の弘環組合の総資産は10,902,271千円となり、29年度期首に比べ617,887千円の減となりました。

① 固定資産（有形固定資産）

有形固定資産はごみ処理施設及び旧し尿処理施設の土地、建物、工作物等の「事業用資産」と、公用車等の「物品」に分類されます。29年度決算の有形固定資産は9,706,863千円で、29年度期首に比べ611,414千円減少しています。主な理由は、既存施設の減価償却によるものです。

② 流動資産

流動資産は1,195,408千円で、29年度期首に比べ6,473千円減少しています。これは、財政調整基金に積み立てた28年度決算剰余金額以上に、財政調整基金の繰入金額が多かったことによるものです。

【負債】

① 固定負債（返済期限が1年を超える負債）

固定負債は1,324,774千円で、29年度期首に比べ67,288千円増加しています。これは、弘前地区環境整備センターの焼却施設整備のために226,200千円を新たに借入したことによるものです。

② 流動負債（返済期限が1年以内の負債）

流動負債は166,539千円で、29年度期首に比べ487,972千円減少しています。これは29年度内に2件の地方債の償還が終了し、30年度中に償還する額（1年内償還予定地方債残高）が29年度と比較し減少したことによるものです。

【純資産】

純資産額の合計は「固定資産等形成分」と「余剰分（不足分）」に分類されます。29年度決算の純資産合計は9,410,958千円で、29年度期首に比べ197,203千円減少しています。これは、既存施設の減価償却により「固定資産等形成分」が減少したことなどによるものです。

5 貸借対照表にかかる財政関連指標を用いた分析

貸借対照表等の数値を用いた財政関連指標により次のようなことがわかります。

【資産形成度を表す指標】

①歳入額対資産比率（資産総額／歳入総額）

これまでに形成された資産が、当年度の歳入の何年分に相当するかを表します。資産形成の度合いを測ることができ、比率が高いほど資産整備が進んでいることを表します。平均的な数値は3.0年～7.0年とされています。

弘環組合の29年度の歳入額対資産比率は4.25年で、29年度期首に比べて0.52年分増加しています。これは、減価償却による資産の減少率よりも、29年度決算における関係市町村からの負担金額等歳入の減少率の方が高かったことによるものです。

また、一般的にごみの中間処理を主要事業とする一部事務組合等は、大規模な施設を有することから、他自治体に比べて比率が高くなる傾向がありますが、当組合の施設は建設から相当年度経過し減価償却が進んでいることから、比較的少ない比率となっています。

(単位：千円)

関連数値項目	H29 決算	H29 期首
資産総額：「資産合計」(BS) ①	10,902,271	11,520,158
歳入総額：歳入決算額②	2,564,815	3,084,452
歳入額対資産比率(年) (①/②)	4.25年	3.73年

②資産老朽化比率（有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産取得価額）

有形固定資産のうち償却資産（建物、工作物、物品）が、その耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表しています。100%に近いほど老朽化の度合いが高いということになり、平均的な数値は35%～50%とされています。

弘環組合の29年度の資産老朽化比率は65.90%となっており、ごみ処理施設の老朽化が進んでいるため、延命化を図る整備工事により対応していきます。

(単位：千円)

関連数値項目	H29 決算	H29 期首
有形固定資産(建物・工作物・物品)減価償却累計額 ①	17,822,114	16,944,262
有形固定資産(建物・工作物・物品)取得価額 ②	27,042,727	26,776,183
資産老朽化比率(%) (①/②)	65.90%	63.28%

【世代間公平性を表す指標】

①純資産比率（純資産総額／資産総額）

資産総額のうち返済義務のない純資産合計（資産合計－負債合計）が、資産のうちのどの程度の割合かを表しています。また、資産合計に対してこれまでの世代が負担してきた割合を表す指標でもあります。この割合が高いということは、将来世代への負担が少ないことを意味しており、自治体としての標準的な割合は60%程度とされています。

弘環組合の29年度の純資産比率は86.32%となっており、標準的な割合を大きく上回っていることから、財政状態は健全な状態にあるといえます。

（単位：千円）

関連数値項目	H29 決算	H29 期首
純資産総額：「純資産合計」(BS) ①	9,410,958	9,608,161
資産総額：「資産合計」(BS) ②	10,902,271	11,520,158
純資産比率 (%) (①／②)	86.32%	83.40%

②将来世代負担比率（地方債等／有形固定資産）

将来世代負担比率は既存の有形固定資産であるごみ処理施設の建物や工作物等に対して、将来世代の負担となる地方債がどのくらいの割合になるかを表す指標になります。この比率が低いほど将来世代に先送りする負担が少ないことを意味しており、平均的な数値は15%～40%とされています。

弘環組合の29年度の将来世代負担比率は15.28%となっており、平均的な割合の範疇であり、現在のところ将来世代の負担は少ないといえます。

（単位：千円）

関連数値項目	H29 決算	H29 期首
地方債等：「地方債」「1年内償還予定地方債」(BS) ①	1,483,686	1,904,387
有形固定資産：「有形固定資産」(BS) ②	9,706,863	10,318,277
将来世代負担比率 (%) (①／②)	15.28%	18.46%

【持続可能性（健全性）を表す指標】

①債務償還可能年数（(地方債＋退職手当引当金)／業務活動収支(資金収支計算書)）

地方債や退職手当引当金といった実質債務が、業務活動収支の黒字分の何年分にあたるかを表しています。債務償還能力は債務償還可能年数が短いほど高いといえます。

弘環組合の29年度の債務償還可能年数は2.18年となっており、債務償還能力は高いといえます。

(単位：千円)

関連数値項目	H29 決算	H29 期首
地方債(1年内償還予定地方債含む)+退職手当引当金①	1,483,686	1,904,387
業務活動収支(CF)②	679,979	1,050,953
債務償還可能年数(年)(①/②)	2.18年	1.81年

6 行政コスト計算書、純資産変動計算書でみる財政状況

行政コスト計算書は、ごみ処理施設の整備工事などの資産形成に結びつく部分を除いた上で、1年間のごみ処理にどのくらいのコストがかかっているのかを費用・収益から計算する財務書類です。現金収支を伴わない減価償却費等も費用として計上します。

また、行政コスト計算書の不足部分である純行政コストが、どのような財源で賄われているのかを把握するために純資産変動計算書があり、この純資産の動きが貸借対照表の純資産の増減につながっています。純資産の主な変動要素は、純行政コストや財源(構成市町村負担金)からなります。弘環組合の行政コスト計算書、純資産変動計算書を簡略化し関係性を表したものが表3となります。

表3 行政コスト計算書と純資産変動計算書の関係

行政コスト計算書		純資産変動計算書	
経常費用(A) 2,399,270千円	経常収益(B) 470,822千円	純行政コスト(D) 1,927,721千円	財源(E) 構成市町村負担金 1,730,518千円
人件費 100,741千円 (4.20%)	臨時利益(C) 727千円		本年度純資産変動額(F) 197,203千円
物件費等 2,210,375千円 (92.13%)	純行政コスト(D) D=A-(B+C) 1,927,721千円	前年度末純資産残高(G) 9,608,161千円	
うち減価償却費 877,851千円		本年度末純資産残高(H) 9,410,958千円 (H=G-F)	
その他の業務費用 11,525千円 (0.48%)			
移転費用 76,628千円 (3.19%)			

※端数処理の関係で合計と内訳の積上げが合わない箇所があります。

表3のとおり、29年度の経常費用(A)は2,399,270千円、経常収益(B)は470,822千円、臨時利益(C)は727千円、経常費用と経常収益及び臨時利益の差額である純行政コスト(D)は1,927,721千円となりました。この純行政コストは純資産変動計算書からわかるとおり、財源(E)である関係市町村負担金により一部賄っていますが、不足分は財政調整基金からの繰入により賄っております。

7 行政コスト計算書、純資産変動計算書の各項目について（表3）

【行政コスト計算書】

①経常費用

毎会計年度経常的に発生する費用で、業務費用と移転費用に分類されます。業務費用はさらに、人件費、物件費等、その他の業務費用に分類されます。

②人件費

職員給与や議員報酬等の報酬のほか、賞与等引当金に新たに繰り入れた費用等を計上しています。29年度の人件費は100,741千円で、経常費用全体の4.20%となっています。

③物件費等

ごみ処理施設の運転維持管理を主とした委託料、消耗品、役務費、備品購入費や施設の維持補修経費等を計上しています。また、一定の耐用年数に基づき計算された資産価値の減少額となる減価償却費も含まれます。29年度の物件費等は2,210,375千円で経常費用全体の92.13%を占めています。

④その他の業務費用

その他の業務費用は、組合債利子償還費用や各施設の損害保険料等を計上しています。

⑤移転費用

他団体に対する負担金が主なもので、そのほか汚染負荷量賦課金や自動車重量税等を計上しています。

⑥経常収益

経常収益は、各施設への搬入にかかるごみ処分手数料などの使用料及び手数料や有価物売払収入をはじめとした諸収入を計上しています。

⑦臨時利益

臨時利益は、旧し尿処理施設の土地及び建物等の売却収入（727 千円）を計上しています。

【純資産変動計算書】

①財源

財源は行政コスト計算書の純行政コストを賄うもので、弘環組合の財源は、関係 6 市町村（弘前市、平川市、大鰐町、藤崎町、板柳町、西目屋村）からの負担金となっています。

ごみを 1 トン処理するには・・・

29 年度の年間ごみ処理量 1 トンあたりの行政コスト計算書及び純資産変動計算書は以下の表 4 のとおりです。1 トンあたりにかかる純行政コストは 21,926 円となり、このコストを構成市町村負担金や財政調整基金の繰入により賄っています。

表 4 年間ごみ処理量 1 トンあたりの行政コスト計算書等

行政コスト計算書 (単位:円)		純資産変動計算書 (単位:円)		
経常費用(A)	27,290	純行政コスト(D) 21,926	財源(E) 構成市町村負担金	19,683
人件費	1,146		本年度純資産変動額(F)	2,243
物件費等	25,141			
その他の業務費用	131			
移転費用	872	前年度末純資産残高(G)	107,347	
		本年度末純資産残高(H)	105,104	
			(H=G-F)	

(年間ごみ処理量 87,919トン)

8 資金収支計算書でみる財政状況（表5）

資金収支計算書は、1年間の現金の流れを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの活動に分類して表示した財務書類です。現金収支は歳入歳出決算書においても明らかにされていますが、資金収支計算書はさらに活動別の収支状況を把握することを目的としています。

各活動収支は表5 資金収支計算書（簡易版）のとおりです。各活動収支の合計と本年度資金収支は29,685千円のプラスで、本年度末資金残高は78,958千円となりました。プラスとなった主な理由は、施設に搬入された有価物の中でも、特に紙や鉄の売却単価が上昇したことにより、売却収入が予算額よりも大幅に増加したことによるものです（業務収入の増）。

表5 資金収支計算書（簡易版）

	（歳出）	（歳入）	
人件費、物件費、 支払利息、負担金 等	業務支出 1,521,361千円	業務収入 2,201,340千円	構成市町村負担金、 ごみ処分手数料、 その他諸収入等
	①業務活動収支 679,979千円		
ごみ処理施設整備費、 財政調整基金積立金	投資活動支出 317,596千円	投資活動収入 88,002千円	基金取崩額、 財産売却収入
		②投資活動収支 △229,593千円	
組合債償還支出	財務活動支出 646,901千円	財務活動収入 226,200千円	組合債発行収入
		③財務活動収支 △420,701千円	
各収支の合計	本年度資金収支	29,685千円	
	前年度末資金残高	49,273千円	
	本年度末資金残高	78,958千円	

※端数処理の関係で計算が合わない箇所があります。

- ①業務活動収支：毎年度継続的に発生するごみ処理に関する収支
- ②投資活動収支：ごみ処理施設の更新整備等の資産形成や基金の積立に関する収支
- ③財務活動収支：組合債の借入や償還に関する収支

9 関係市町村の財務書類との連結

弘環組合は、弘前市、平川市、大鰐町、藤崎町、板柳町、西目屋村の2市3町1村で構成される一部事務組合であり、規約等によって定められる割合に基づく各市町村の経費負担によって運営しています。

組合の資産・負債については、関係市町村からの負担金等を財源に形成されたものであり、組合が解散した場合にはその資産・負債は最終的に関係市町村に継承されることから、弘環組合の財務書類は関係市町村の連結対象とされています。

【資料】

○統一的な基準による財務書類

一般会計財務書類（平成 29 年度決算）

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書
- ・ 注記
- ・ 附属明細書

○固定資産台帳（平成 29 年度末現在）

一般会計財務書類 (平成 29 年度決算)

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	9,706,863	固定負債	1,324,774
有形固定資産	9,706,863	地方債	1,324,774
事業用資産	9,701,848	長期未払金	-
土地	486,250	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	26,961,364	その他	-
建物減価償却累計額	△ 17,779,503	流動負債	166,539 ※
工作物	43,127	1年内償還予定地方債	158,912
工作物減価償却累計額	△ 9,390	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	7,484
航空機	-	預り金	142
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	1,491,313
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	10,823,621
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△ 1,412,663
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	38,236		
物品減価償却累計額	△ 33,221		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	0		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	0		
減債基金	-		
その他	0		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	1,195,408		
現金預金	79,100		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	1,116,308		
財政調整基金	1,116,308		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	0		
徴収不能引当金	-		
資産合計	10,902,271	純資産合計	9,410,958
		負債及び純資産合計	10,902,271

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	2,399,270 ※
業務費用	2,322,642 ※
人件費	100,741
職員給与費	88,991
賞与等引当金繰入額	7,484
退職手当引当金繰入額	-
その他	4,266
物件費等	2,210,375
物件費	1,332,035
維持補修費	172
減価償却費	877,851
その他	317
その他の業務費用	11,525
支払利息	8,094
徴収不能引当金繰入額	-
その他	3,431
移転費用	76,628
補助金等	73,521
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	3,107
経常収益	470,822 ※
使用料及び手数料	353,866
その他	116,955
純経常行政コスト	△ 1,928,448
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	727
資産売却益	727
その他	-
純行政コスト	△ 1,927,721

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	9,608,161 ※	11,470,702	△ 1,862,540
純行政コスト(△)	△ 1,927,721		△ 1,927,721
財源	1,730,518		1,730,518
税収等	1,730,518		1,730,518
国県等補助金	-		-
本年度差額	△ 197,203		△ 197,203
固定資産等の変動(内部変動)		△ 647,081 ※	647,081 ※
有形固定資産等の増加		266,544	△ 266,544
有形固定資産等の減少		△ 877,958	877,958
貸付金・基金等の増加		48,388	△ 48,388
貸付金・基金等の減少		△ 84,054	84,054
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 197,203	△ 647,081	449,878
本年度末純資産残高	9,410,958 ※	10,823,621	△ 1,412,663 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,521,361 ※
業務費用支出	1,444,732
人件費支出	100,683
物件費等支出	1,335,955
支払利息支出	8,094
その他の支出	-
移転費用支出	76,628
補助金等支出	73,521
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	3,107
業務収入	2,201,340 ※
税込等収入	1,730,518
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	353,866
その他の収入	116,955
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	679,979
【投資活動収支】	
投資活動支出	317,596
公共施設等整備費支出	266,544
基金積立金支出	51,052
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	88,002
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	87,168
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	834
その他の収入	-
投資活動収支	△ 229,593 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	646,901
地方債償還支出	646,901
その他の支出	-
財務活動収入	226,200
地方債発行収入	226,200
その他の収入	-
財務活動収支	△ 420,701
本年度資金収支額	29,685
前年度末資金残高	49,273
本年度末資金残高	78,958
前年度末歳計外現金残高	184
本年度歳計外現金増減額	△ 41
本年度末歳計外現金残高	142 ※
本年度末現金預金残高	79,100

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額		
経常費用	2,399,270 ※		
業務費用	2,322,642 ※		
人件費	100,741		
職員給与費	88,991		
賞与等引当金繰入額	7,484		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	4,266		
物件費等	2,210,375		
物件費	1,332,035		
維持補修費	172		
減価償却費	877,851		
その他	317		
その他の業務費用	11,525		
支払利息	8,094		
徴収不能引当金繰入額	-		
その他	3,431		
移転費用	76,628		
補助金等	73,521		
社会保障給付	-		
他会計への繰出金	-		
その他	3,107		
経常収益	470,822 ※		
使用料及び手数料	353,866		
その他	116,955		
純経常行政コスト	△ 1,928,448		
臨時損失	-		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	-		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	727		
資産売却益	727		
その他	-		
純行政コスト	△ 1,927,721		
財源	1,730,518		
税込等	1,730,518		
国県等補助金	-		
本年度差額	△ 197,203		
固定資産等の変動(内部変動)		金額	
有形固定資産等の増加		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	-		
無償所管換等	-		
その他	-		
本年度純資産変動額	△ 197,203	△ 647,081 ※	647,081 ※
前年度末純資産残高	9,608,161 ※	11,470,702	△ 1,862,540
本年度末純資産残高	9,410,958 ※	10,823,621	△ 1,412,663 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

有形固定資産（土地を除く）及び無形固定資産の開始時簿価については、取得原価が明らかなものについては原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価とします。土地については路線単位の平均（評価額）単価により評価します。

なお、開始後については、原則取得原価とし、資産の再評価は行わないものとします。

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

毎年度末に定額法により耐用年数に基づいた減価償却を行っています。

なお、有形固定資産の主な耐用年数は以下のとおりです。

①建物：10年～50年 ②工作物：10年～20年 ③物品：2年～10年

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

①賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額についてそれぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

②退職手当引当金

当組合職員はすべて弘前市から派遣された者で、退職手当引当金については弘前市で計上されるため、当組合の財務書類上では計上していません。

(4) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払現金）及び現金同等物を資金の範囲としています。なお、現金及び現金同等物には出納整理期間における取引により生ずる資金の受け払いを含んでいます。

(5) 物品の計上基準について

物品については、取得原価が50万円以上の場合に資産として計上しています。

2. 重要な会計方針の変更等

特段の変更事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 偶発債務

該当事項はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

出納整理期間について

財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）とします。ただし、地方自治法第35条の5に基づく出納整理期間における現金等の受け払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

(2) 貸借対照表に係る事項

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 1,351,452 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における財政調整基金を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

基礎的財政収支

収入総額	2,515,542 千円
地方債発行額	△226,200 千円
財政調整基金取崩額	△84,504 千円
支出総額	△2,485,858 千円
地方債元利償還額	654,995 千円
<u>財政調整基金積立額</u>	<u>48,388 千円</u>
基礎的財政収支	422,363 千円

(5) 一時借入金の限度額

500,000 千円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	27,224,303	266,544	4,533	27,486,315	17,784,466	876,275	9,701,848
土地	486,356	0	107	486,250	0	0	486,250
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	26,694,820	266,544	4,426	26,956,938	17,775,076	872,072	9,181,861
工作物	43,127	0	0	43,127	9,390	4,203	33,737
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	0	0	0	0
土地	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	0	0	0	0	0	0
工作物	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0
物品	38,236	0	0	38,236	33,221	1,576	5,015
合計	27,262,540	266,544	4,533	27,524,550	17,817,687	877,851	9,706,863

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	0	0	0	9,541,842	0	0	160,006	9,701,848
土地				326,244			160,006	486,250
立木竹								0
建物				9,181,861			0	9,181,861
工作物				33,737			0	33,737
船舶								0
浮標等								0
航空機								0
その他								0
建設仮勘定								0
インフラ資産	0	0	0	0	0	0	0	0
土地								0
建物								0
工作物								0
その他								0
建設仮勘定								0
物品				5,015			0	5,015
合計	0	0	0	9,546,857	0	0	160,006	9,706,863

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
			0		0	0	
			0		0	0	
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
				0		#DIV/0!	#DIV/0!		
				0		#DIV/0!	#DIV/0!		
合計	0	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
				0		#DIV/0!	#DIV/0!		0	
				0		#DIV/0!	#DIV/0!		0	
合計	0	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!	0	0	0

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,116,308				1,116,308	1,116,308
退職手当基金					0	
合計	1,116,308	0	0	0	1,116,308	1,116,308

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業	0	0	0	0	0
病院					
....					
一部事務組合・広域連合	0	0	0	0	0
〇〇組合					
....					
地方独立行政法人	0	0	0	0	0
〇〇大学					
....					
地方三公社	0	0	0	0	0
〇〇土地開発公社					
....					
第三セクター等	0	0	0	0	0
(株)〇〇清掃サービス					
....					
その他の貸付金	0	0	0	0	0
〇〇貸付金					
....					
合計	0	0	0	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等	0	0
(株)〇〇		
.....		
その他の貸付金	0	0
〇〇貸付金		
.....		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金	0	0
固定資産税		
.....		
その他の未収金	0	0
使用料・手数料		
.....		
小計	0	0
合計	0	0

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等	0	0
(株)〇〇		
.....		
その他の貸付金	0	0
〇〇貸付金		
.....		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金	0	0
固定資産税		
.....		
その他の未収金	0	0
使用料・手数料		
.....		
小計	0	0
合計	0	0

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	1,483,686	158,912	1,483,686	0	0	0	0	0	0
一般公共事業									
公営住宅建設									
災害復旧									
教育・福祉施設									
一般単独事業									
その他 (一般廃棄物処理)	1,483,686	158,912	1,483,686						
【特別分】	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債									
減税補てん債									
退職手当債									
その他									
合計	1,483,686	158,912	1,483,686	0	0	0	0	0	0

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
1,483,686	1,483,686							

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,483,686	158,912	182,638	176,486	176,955	169,507	579,031	40,157		

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	7,427	7,484	7,427		7,484
退職手当引当金					0
合計	7,427	7,484	7,427	0	7,484

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	町田地区ふれあいセンター建設費負担金	弘前市	14,360	同地区で環境整備センター及びリサイクルプラザを建設するにあたって、地元住民に環境問題に対する理解と協力を得るため、周辺の環境整備事業が求められているという特殊事情と地理的条件等を考慮して整備されたもので、建設に係る市債分について支出しているもの	
	計		14,360		
その他の補助金等	青森県市町村総合事務組合負担金	青森県市町村総合事務組合	12	非常勤職員の公務災害補償等を共同処理するために市町村等によって設立された一部事務組合である当該団体に、議会議員及び監査委員の公務災害補償等のために加入しているもの	
	退職手当負担金	弘前市	58,853	当組合職員の派遣元である弘前市(教育委員会等含む)において退職する職員に対して支払われる退職手当のうち、当組合在職期間分を負担するもの	
	全国都市清掃会議負担金	(公社)全国都市清掃会議	92	廃棄物処理事業の効率的な運営及び技術の改善のために必要な調査研究をおこなう当該団体に、当組合の清掃事業の円滑な推進を図るために加入しているもの	
	公平委員会事務負担金	青森県人事委員会	6	地方公務員法第8条第2項に規定される公平委員会の事務を青森県との規約に基づき青森県人事委員会に委託しているもの ※第8条第2項に規定される事務とは、職員の勤務条件に関する要求の審査・判定等、不利益処分についての審査請求に対する採決もしくは決定、職員の苦情の処理など	
	青森県社会保険協会負担金	(一財)青森県社会保険協会	4	社会保険制度の普及発展に資することを目的とする当該団体に、当組合の再任用職員、非常勤・臨時職員の福祉の増進及び健康保持増進を図るために加入しているもの	
	弘前地区労働基準協会負担金	(一社)弘前地区労働基準協会	8	勤労者の福祉の向上と産業の健全な発展に寄与することを目的とする当該団体に、当組合職員の労働災害防止と職場環境の安全衛生の適正な管理等を図るために加入しているもの	
	公金総合保険加入負担金	弘前市	12	地方自治体を取り扱う公金が輸送及び保管中に偶発的事故により損害を受けた場合に保険金が支払われる制度で、当組合は弘前市と併せて加入しており、歳入決算額の割合で負担しているもの	
	職員健康診断負担金	弘前市	104	当組合職員の健康診断については、派遣元である弘前市において一括して弘前市医師会に委託しており、当組合職員に係る実額分を負担しているもの	
	産業医負担金	弘前市	2	当組合職員の派遣元である弘前市と一体でストレスチェックを実施していることから、産業医である弘前市立病院院長に対する産業医手当の一部を負担するもの	
	火力原子力発電技術協会負担金	(一社)火力原子力発電技術協会	30	発電技術等の発達改善を図り経済の発展に寄与することを目的とする当該団体に、当組合職員の発電設備に関する技術の向上を図り、廃棄物処理施設の安全かつ安定的・効率的な運営をおこなうために加入しているもの	
	廃棄物処理施設技術管理協会負担金	(一社)廃棄物処理施設技術管理協会	10	廃棄物処理施設の安全かつ安定的・効率的な施設管理に貢献することを目的とする当該団体に、当組合職員の技術管理者としての資質向上を図り施設の安全かつ安定的・効率的な運営をおこなうために加入しているもの	
	弘前地区消防防災協会負担金	弘前地区消防防災協会	3	消防防災に関する知識の向上と各事業所の健全な発展を目指すことを目的とする当該団体に、消防防災に関する知識の向上を図り、処理施設における災害の防止を図るために加入しているもの	
	全国都市清掃会議東北地区協議会廃棄物処理実務研修会参加費	(公社)全国都市清掃会議東北地区協議会	2	廃棄物・リサイクル行政の動向等について情報収集するための機会として参加	
	自衛消防業務(再)講習会受講料	(社)仙台市防災安全協会	22	自衛消防組織の業務をおこなうために必要な知識を再確認するために受講	
	火力原子力発電技術協会東北支部技術講習会参加費	(一社)火力原子力発電技術協会東北支部	1	他の発電施設の実地見学を通して先進的な技術例を学び、当組合の今後の発電施設運営に活かすために参加	
		計		59,161	
合計			73,521		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税込等	分担金及び負担金		1,730,518	
		小計		1,730,518	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		
			都道府県等支出金		
				
			計		0
		経常的補助金	国庫支出金		
			都道府県等支出金		
				
			計		0
		小計		0	
合計			1,730,518		
特別会計					
.....					

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	1,927,721			994,885	932,836
有形固定資産等の増加	266,544		226,200	40,344	
貸付金・基金等の増加	48,388			48,388	
その他	0				
合計	2,242,653	0	226,200	1,083,617	932,836

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	78,958
短期投資	
.....	
.....	
合計	78,958

固定資産台帳

(平成 29 年度末現在)

弘前地区環境整備事務組合固定資産台帳（平成30年3月31日現在）

No.	資産負債区分名称	資産名称	取得年月日	取得価額等	減価償却累計額	異動年月日	前年度末簿価 (H28年度末)	増減異動事由	年度内増加額	年度内減少額	現在簿価 (H29年度末)
1-1	事業用資産／土地	旧中央衛生センター用地	1980/08/08	98,863,541	0		98,863,541		0	0	98,863,541
1-2	事業用資産／土地	旧中央衛生センター用地	1980/08/08	645,703	0		645,703		0	0	645,703
1-3	事業用資産／土地	旧中央衛生センター用地	1981/04/30	998,471	0		998,471		0	0	998,471
1-4	事業用資産／土地	旧中央衛生センター用地	1981/03/30	610,800	0		610,800		0	0	610,800
1-5	事業用資産／土地	旧中央衛生センター用地	1981/03/30	2,149,018	0		2,149,018		0	0	2,149,018
1-6	事業用資産／土地	旧中央衛生センター用地	1981/04/30	135,872	0		135,872		0	0	135,872
1-7	事業用資産／土地	旧中央衛生センター用地	1981/03/30	142,104	0		142,104		0	0	142,104
1-8	事業用資産／土地	旧中央衛生センター用地	1981/03/30	185,733	0		185,733		0	0	185,733
1-9	事業用資産／土地	旧中央衛生センター用地	1981/03/30	272,990	0		272,990		0	0	272,990
1-10	事業用資産／土地	旧中央衛生センター用地	1982/06/03	0	0	2017/08/28	14,113	売却	0	14,113	0
1-11	事業用資産／土地	旧中央衛生センター用地	1982/06/03	0	0	2017/08/28	45,548	売却	0	45,548	0
1-12	事業用資産／土地	旧中央衛生センター用地	1982/06/03	0	0	2017/08/28	42,982	売却	0	42,982	0
1-13	事業用資産／土地	旧中央衛生センター用地	1982/06/03	0	0	2017/08/28	4,170	売却	0	4,170	0
1-14	事業用資産／土地	旧南部衛生センター用地	1981/01/17	1,388,800	0		1,388,800		0	0	1,388,800
1-15	事業用資産／土地	旧南部衛生センター用地	1981/01/17	4,412,912	0		4,412,912		0	0	4,412,912
1-16	事業用資産／土地	旧南部衛生センター用地	1981/01/17	2,970,296	0		2,970,296		0	0	2,970,296
1-17	事業用資産／土地	旧南部衛生センター用地	1979/11/20	211,116	0		211,116		0	0	211,116
1-18	事業用資産／土地	旧南部衛生センター用地	1979/11/20	185,088	0		185,088		0	0	185,088
1-19	事業用資産／土地	旧南部衛生センター用地	1979/11/20	49,164	0		49,164		0	0	49,164
1-20	事業用資産／土地	旧南部衛生センター用地	1979/12/04	7,533,660	0		7,533,660		0	0	7,533,660
1-21	事業用資産／土地	旧南部衛生センター用地	1967/08/22	35,265,395	0		35,265,395		0	0	35,265,395
1-22	事業用資産／土地	旧南部衛生センター用地	1969/03/19	114,462	0		114,462		0	0	114,462
1-23	事業用資産／土地	環境整備センター用地（旧中央清掃工場）	1974/03/12	7,001,902	0		7,001,902		0	0	7,001,902
1-24	事業用資産／土地	環境整備センター用地（旧中央清掃工場）	1975/12/19	1,755,131	0		1,755,131		0	0	1,755,131
1-25	事業用資産／土地	環境整備センター用地（旧中央清掃工場）	1974/03/12	8,296,137	0		8,296,137		0	0	8,296,137
1-26	事業用資産／土地	環境整備センター用地（旧中央清掃工場）	1974/03/12	9,143,441	0		9,143,441		0	0	9,143,441
1-27	事業用資産／土地	環境整備センター用地（旧中央清掃工場）	1974/03/12	7,974,906	0		7,974,906		0	0	7,974,906
1-28	事業用資産／土地	環境整備センター用地（旧中央清掃工場）	1974/03/12	8,784,966	0		8,784,966		0	0	8,784,966
1-29	事業用資産／土地	環境整備センター用地（旧中央清掃工場）	1974/03/12	1,787,720	0		1,787,720		0	0	1,787,720
1-30	事業用資産／土地	環境整備センター用地（旧中央清掃工場）	1974/03/12	28,664,037	0		28,664,037		0	0	28,664,037
1-31	事業用資産／土地	環境整備センター用地（旧中央清掃工場）	1974/03/12	8,221,648	0		8,221,648		0	0	8,221,648

弘前地区環境整備事務組合固定資産台帳（平成30年3月31日現在）

No.	資産負債区分名称	資産名称	取得年月日	取得価額等	減価償却累計額	異動年月日	前年度末簿価 (H28年度末)	増減異動事由	年度内増加額	年度内減少額	現在簿価 (H29年度末)
1-32	事業用資産／土地	環境整備センター用地（旧中央清掃工場）	1976/04/29	1,587,532	0		1,587,532		0	0	1,587,532
1-33	事業用資産／土地	環境整備センター用地	1999/03/25	917,137	0		917,137		0	0	917,137
1-34	事業用資産／土地	環境整備センター用地	1999/03/25	12,779,402	0		12,779,402		0	0	12,779,402
1-35	事業用資産／土地	環境整備センター用地	1999/03/25	13,556,874	0		13,556,874		0	0	13,556,874
1-36	事業用資産／土地	環境整備センター用地	1999/03/25	1,755,131	0		1,755,131		0	0	1,755,131
1-37	事業用資産／土地	環境整備センター用地	1999/03/25	11,317,569	0		11,317,569		0	0	11,317,569
1-38	事業用資産／土地	環境整備センター用地	1999/03/25	12,672,325	0		12,672,325		0	0	12,672,325
1-39	事業用資産／土地	環境整備センター用地	1999/03/25	27,602,578	0		27,602,578		0	0	27,602,578
1-40	事業用資産／土地	環境整備センター用地	1999/03/25	17,621,143	0		17,621,143		0	0	17,621,143
1-41	事業用資産／土地	環境整備センター用地	1999/03/25	642,462	0		642,462		0	0	642,462
1-42	事業用資産／土地	環境整備センター用地	1999/03/25	15,502,882	0		15,502,882		0	0	15,502,882
1-43	事業用資産／土地	環境整備センター用地	1999/03/25	3,924,603	0		3,924,603		0	0	3,924,603
1-44	事業用資産／土地	環境整備センター用地	1999/03/25	12,174,185	0		12,174,185		0	0	12,174,185
1-45	事業用資産／土地	環境整備センター用地	1999/03/25	1,596,843	0		1,596,843		0	0	1,596,843
1-46	事業用資産／土地	環境整備センター用地	1999/03/25	10,875,295	0		10,875,295		0	0	10,875,295
1-47	事業用資産／土地	環境整備センター用地	1999/03/25	7,984,217	0		7,984,217		0	0	7,984,217
1-48	事業用資産／土地	環境整備センター用地	2002/12/10	872,862	0		872,862		0	0	872,862
1-49	事業用資産／土地	環境整備センター用地	2001/03/23	3,137,588	0		3,137,588		0	0	3,137,588
1-50	事業用資産／土地	環境整備センター用地	2001/03/23	1,014,484	0		1,014,484		0	0	1,014,484
1-51	事業用資産／土地	環境整備センター用地	2001/03/23	2,096,520	0		2,096,520		0	0	2,096,520
1-52	事業用資産／土地	環境整備センター用地	2001/03/23	270,020	0		270,020		0	0	270,020
1-53	事業用資産／土地	環境整備センター用地	2001/03/23	974,680	0		974,680		0	0	974,680
1-54	事業用資産／土地	環境整備センター用地	2001/03/23	963,693	0		963,693		0	0	963,693
1-55	事業用資産／土地	環境整備センター用地	2001/03/23	633,151	0		633,151		0	0	633,151
1-56	事業用資産／土地	環境整備センター用地	2001/03/23	316,575	0		316,575		0	0	316,575
1-57	事業用資産／土地	南部清掃工場用地	1989/04/21	2,718,613	0		2,718,613		0	0	2,718,613
1-58	事業用資産／土地	南部清掃工場用地	1989/04/21	5,171,655	0		5,171,655		0	0	5,171,655
1-59	事業用資産／土地	南部清掃工場用地	1989/04/21	21,405,211	0		21,405,211		0	0	21,405,211
1-60	事業用資産／土地	南部清掃工場用地	1989/04/21	4,578,866	0		4,578,866		0	0	4,578,866
1-61	事業用資産／土地	南部清掃工場用地	1989/04/21	5,146,436	0		5,146,436		0	0	5,146,436
1-62	事業用資産／土地	南部清掃工場用地	1989/04/21	7,756,830	0		7,756,830		0	0	7,756,830
1-63	事業用資産／土地	南部清掃工場用地	1974/03/15	2,115,293	0		2,115,293		0	0	2,115,293
1-64	事業用資産／土地	南部清掃工場用地	1970/06/19	24,923,195	0		24,923,195		0	0	24,923,195
1-65	事業用資産／土地	南部清掃工場用地	1990/01/16	2,445,698	0		2,445,698		0	0	2,445,698
1-66	事業用資産／土地	南部清掃工場用地	1990/01/16	1,209,394	0		1,209,394		0	0	1,209,394

弘前地区環境整備事務組合固定資産台帳（平成30年3月31日現在）

No.	資産負債区分名称	資産名称	取得年月日	取得価額等	減価償却累計額	異動年月日	前年度末簿価 (H28年度末)	増減異動事由	年度内増加額	年度内減少額	現在簿価 (H29年度末)
1-67	事業用資産／土地	南部清掃工場用地	1974/03/15	2,947,032	0		2,947,032		0	0	2,947,032
1-68	事業用資産／土地	南部清掃工場用地	1974/03/15	1,029,046	0		1,029,046		0	0	1,029,046
1-69	事業用資産／土地	南部清掃工場用地	1974/03/15	376,834	0		376,834		0	0	376,834
1-70	事業用資産／土地	小金崎研修センター用地	1974/03/15	3,870,816	0		3,870,816		0	0	3,870,816
		土地合計		486,249,683	0		486,356,496		0	106,813	486,249,683
2-1	事業用資産／建物	弘前地区環境整備センター（ごみピット他LED照明設備）	2016/03/25	8,181,000	1,096,254	2018/03/31	7,632,873	減価償却	0	548,127	7,084,746
2-2	事業用資産／建物	弘前地区環境整備センター（ベルトコンベア）	2016/03/25	19,980,000	2,237,760	2018/03/31	18,861,120	減価償却	0	1,118,880	17,742,240
2-3	事業用資産／建物	弘前地区環境整備センター（2号1次過熱器更新）	2016/03/25	167,657,040	33,531,408	2018/03/31	150,891,336	減価償却	0	16,765,704	134,125,632
2-4	事業用資産／建物	弘前地区環境整備センター（1号天井水管更新）	2015/12/25	111,780,000	22,356,000	2018/03/31	100,602,000	減価償却	0	11,178,000	89,424,000
2-5	事業用資産／建物	弘前地区環境整備センター（2号天井水管更新）	2016/03/25	111,672,000	22,334,400	2018/03/31	100,504,800	減価償却	0	11,167,200	89,337,600
2-6	事業用資産／建物	南部清掃工場（給塵プッシャー）	2016/01/14	25,056,000	5,011,200	2018/03/31	22,550,400	減価償却	0	2,505,600	20,044,800
2-7	事業用資産／建物	旧中央衛生センター 管理棟	1983/10/31	217,276,250	217,276,249		1		0	0	1
2-8	事業用資産／建物	旧中央衛生センター 処理棟	1983/10/31	3,124,309,660	3,124,309,659		1		0	0	1
2-9	事業用資産／建物	旧中央衛生センター ポンプ室	1983/10/31	4,540,990	4,540,989		1		0	0	1
2-10	事業用資産／建物	旧中央衛生センター 車庫	1983/10/31	9,446,781	9,446,780		1		0	0	1
2-11	事業用資産／建物	旧中央衛生センター 取水井用発電機室	1983/10/31	0	0	2017/08/28	1	売却	0	1	0
2-12	事業用資産／建物	弘前地区環境整備センター 工場棟	2003/03/27	16,995,486,695	10,197,292,005	2018/03/31	7,478,014,157	減価償却	0	679,819,467	6,798,194,690
2-13	事業用資産／建物	弘前地区環境整備センター 管理棟	2003/03/27	698,678,934	209,603,670	2018/03/31	503,048,842	減価償却	0	13,973,578	489,075,264
2-14	事業用資産／建物	弘前地区環境整備センター 貯留棟2	2003/03/27	45,754,763	18,530,670	2018/03/31	28,459,471	減価償却	0	1,235,378	27,224,093
2-15	事業用資産／建物	弘前地区環境整備センター ポンプ室	1978/03/27	280,000	279,999		1		0	0	1
2-16	事業用資産／建物	弘前地区環境整備センター ストックヤード	2015/03/26	108,731,550	10,764,423	2018/03/31	101,555,268	減価償却	0	3,588,141	97,967,127
2-17	事業用資産／建物	弘前地区環境整備センター（2次3次過熱器管等更新）	2010/03/25	307,230,000	245,784,000	2018/03/31	92,169,000	減価償却	0	30,723,000	61,446,000
2-18	事業用資産／建物	弘前地区環境整備センター（1号1次過熱器更新）	2015/03/25	169,194,960	50,758,488	2018/03/31	135,355,968	減価償却	0	16,919,496	118,436,472
2-19	事業用資産／建物	南部清掃工場 工場棟	1992/03/31	2,974,504,319	2,974,504,318		1		0	0	1
2-20	事業用資産／建物	南部清掃工場 管理棟	1992/03/31	80,130,489	41,667,834	2018/03/31	40,065,264	減価償却	0	1,602,609	38,462,655
2-21	事業用資産／建物	南部清掃工場 車庫洗車棟	1992/03/31	10,532,066	7,393,490	2018/03/31	3,422,941	減価償却	0	284,365	3,138,576
2-22	事業用資産／建物	南部清掃工場 危険物庫	1992/03/31	1,250,559	975,416	2018/03/31	312,659	減価償却	0	37,516	275,143
2-23	事業用資産／建物	南部清掃工場（中央制御システム）	2010/03/18	164,997,000	131,997,600	2018/03/31	49,499,100	減価償却	0	16,499,700	32,999,400
2-24	事業用資産／建物	南部清掃工場（排ガス分析装置）	2012/03/26	68,250,000	40,950,000	2018/03/31	34,125,000	減価償却	0	6,825,000	27,300,000
2-25	事業用資産／建物	南部清掃工場（ストーカ設備）	2013/03/25	151,200,000	75,600,000	2018/03/31	90,720,000	減価償却	0	15,120,000	75,600,000
2-26	事業用資産／建物	南部清掃工場（無停電電源設備）	2014/02/03	47,460,000	18,984,000	2018/03/31	33,222,000	減価償却	0	4,746,000	28,476,000
2-27	事業用資産／建物	弘前地区環境整備センター プラザ・貯留棟	2003/03/27	803,079,608	240,923,880	2018/03/31	578,217,320	減価償却	0	16,061,592	562,155,728
2-28	事業用資産／建物	南部清掃工場 除鉄装置室	1992/03/31	7,102,567	7,102,566		1		0	0	1
2-29	事業用資産／建物	小金崎研修センター	1992/03/30	38,470,500	38,470,499		1		0	0	1

弘前地区環境整備事務組合固定資産台帳（平成30年3月31日現在）

No.	資産負債区分名称	資産名称	取得年月日	取得価額等	減価償却累計額	異動年月日	前年度末簿価 (H28年度末)	増減異動事由	年度内増加額	年度内減少額	現在簿価 (H29年度末)
2-30	事業用資産／建物	南部清掃工場（1号ごみクレーン油圧バケット）	2016/11/12	18,036,000	1,803,600	2018/03/31	18,036,000	減価償却	0	1,803,600	16,232,400
2-31	事業用資産／建物	南部清掃工場（灰移送装置・灰分散装置）	2017/03/19	23,112,000	2,311,200	2018/03/31	23,112,000	減価償却	0	2,311,200	20,800,800
2-32	事業用資産／建物	南部清掃工場（排ガス処理設備）	2017/03/05	64,800,000	6,480,000	2018/03/31	64,800,000	減価償却	0	6,480,000	58,320,000
2-33	事業用資産／建物	南部清掃工場（電磁流量計及び圧力発信器）	2016/08/26	7,452,000	745,200	2018/03/31	7,452,000	減価償却	0	745,200	6,706,800
2-34	事業用資産／建物	南部清掃工場（高圧受電設備）	2016/12/16	90,720,000	9,072,000	2018/03/31	90,720,000	減価償却	0	9,072,000	81,648,000
2-35	事業用資産／建物	弘前地区環境整備センター（資源化施設シーケンサ）	2017/03/24	14,040,000	940,680	2018/03/31	14,040,000	減価償却	0	940,680	13,099,320
2-36	事業用資産／建物	弘前地区環境整備センター（分散制御システム）	2017/10/31	251,424,000	0	2017/10/31	0	新規有償取得	251,424,000	0	251,424,000
2-37	事業用資産／建物	弘前地区環境整備センター（資源施設電気計装設備）	2018/03/23	15,120,000	0	2018/03/23	0	新規有償取得	15,120,000	0	15,120,000
		建物合計		26,956,937,731	17,775,076,237		9,787,389,528		266,544,000	872,072,034	9,181,861,494
3-1	事業用資産／工作物	弘前地区環境整備センター 構内舗装道路	2015/12/25	40,942,800	8,188,560	2018/03/31	36,848,520	減価償却	0	4,094,280	32,754,240
3-2	事業用資産／工作物	弘前地区環境整備センター 独立看板	2007/03/27	2,184,000	1,201,200	2018/03/31	1,092,000	減価償却	0	109,200	982,800
		工作物合計		43,126,800	9,389,760		37,940,520		0	4,203,480	33,737,040
4-1	有形固定資産／物品	公用車（三菱RVR）	2016/03/08	2,135,531	713,266	2018/03/31	1,778,898	減価償却	0	356,633	1,422,265
4-2	有形固定資産／物品	公用車（日産エクストレイル）	2016/03/18	2,435,581	813,484	2018/03/31	2,028,839	減価償却	0	406,742	1,622,097
4-3	有形固定資産／物品	公用車（トヨタライトエース）	1997/07/25	2,084,250	2,084,249		1		0	0	1
4-4	有形固定資産／物品	公用車（スバルインプレッサSワゴン）	2000/10/30	1,359,750	1,359,749		1		0	0	1
4-5	有形固定資産／物品	自動券売機	2005/06/29	1,554,000	1,553,999		1		0	0	1
4-6	有形固定資産／物品	自動券売機	2005/10/17	1,438,500	1,438,499		1		0	0	1
4-7	有形固定資産／物品	ダンプ（三菱）	2003/03/01	4,800,000	4,799,999		1		0	0	1
4-8	有形固定資産／物品	自動券売機	2008/03/27	1,417,500	1,417,499		1		0	0	1
4-9	有形固定資産／物品	自動古畳切断機	2013/02/12	917,700	917,699		1		0	0	1
4-10	有形固定資産／物品	自動券売機	2013/02/15	1,362,900	1,362,899	2018/03/31	272,580	減価償却	0	272,579	1
4-11	有形固定資産／物品	除雪機	2015/01/16	890,451	267,135	2018/03/31	712,361	減価償却	0	89,045	623,316
4-12	有形固定資産／物品	小型野菜栽培機	2015/02/13	2,700,000	1,352,700	2018/03/31	1,798,200	減価償却	0	450,900	1,347,300
4-13	有形固定資産／物品	ダンプ（いすゞフォワード）	2003/09/01	10,440,000	10,439,999		1		0	0	1
4-14	有形固定資産／物品	ドラフトチャンパー	1980/05/30	1,200,000	1,199,999		1		0	0	1
4-15	有形固定資産／物品	塩化水素ガス分析装置	1978/10/01	3,500,000	3,499,999		1		0	0	1
		物品計		38,236,163	33,221,174		6,590,888		0	1,575,899	5,014,989

※建物に付属する設備は、「建物」の区分に含む。
 ※物品は取得価額が50万円以上のものを掲載している。